



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5687-5201

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	23,164	2.1	969	12.0	1,066	18.7	601	26.2
22年3月期第3四半期	22,680	△18.4	865	46.8	898	33.7	476	45.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	17	.22	—	—
22年3月期第3四半期	13	.64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	27,336		8,585	26.2	204	.92		
22年3月期	27,477		8,013	23.9	187	.61		

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,159百万円 22年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—			
23年3月期(予想)				0.00	0.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	1.5	1,200	3.7	1,300	7.5	650	10.7	18	.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	35,020,000株	22年3月期	35,020,000株
23年3月期3Q	80,928株	22年3月期	79,728株
23年3月期3Q	34,939,975株	22年3月期3Q	34,942,266株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を受けております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、政府による経済対策効果を背景に企業収益の改善や新興国を中心とした需要拡大により輸出が増加し、緩やかに景気回復の兆しが見え始めているものの、その一方で、円高傾向が長期化する為替相場の影響やデフレ進行等により、依然として先行きの不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先の鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産は緩やかな回復を示しておりますが、業種によっては一部足踏み状態が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品の販売が増加したことに加え、器具器材関連事業の需要も牽引し、当第3四半期連結累計期間の売上高は231億64百万円と前年同四半期に比べ4億84百万円（2.1%）の増収、営業利益は9億69百万円と前年同四半期に比べ1億3百万円（12.0%）の増益、経常利益は10億66百万円と前年同四半期に比べ1億67百万円（18.7%）の増益、純利益は6億1百万円と前年同四半期に比べ1億24百万円（26.2%）の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向け需要の減少により、酸素は、電炉・造船向け需要の低迷により、窒素は、エレクトロニクス・半導体向けの需要が低迷したことにより売上高は減少いたしました。

水素ガスは、電子部品・石英加工向け需要の回復により出荷が伸び、その他産業用ガスにつきましても、売上高は堅調に推移いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の回復により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は149億82百万円と前年同四半期に比べて3億20百万円（2.2%）の増加、営業利益は13億59百万円と前年同四半期に比べ1億10百万円（8.9%）の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、自動車関連向けの出荷が伸び、溶接切断器具についても積極的な営業活動を行った結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は66億円と前年同四半期に比べ2億63百万円（4.2%）の増加、営業利益は4百万円と前年同四半期に比べ13百万円の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、医療機器は工事関連の受注が減少したものの、製氷・冷凍機械の製品受注は増加いたしました。

以上の結果、売上高は15億80百万円と前年同四半期に比べ99百万円（5.9%）の減少、営業利益は2億6百万円と前年同四半期に比べ10百万円（5.4%）の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、136億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加しました。この主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加(3億12百万円)したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、137億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の売却により減少(8億30百万円)したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し273億36百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、136億円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金の返済による減少(3億45百万円)がありましたが、売上高の増加に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加(5億52百万円)したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、51億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少(7億26百万円)したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少し187億50百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、85億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億1百万円)したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、42億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円(6.3%)増加いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、12億79百万円となりました。税引前四半期純利益が増加したものの、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等により、前年同四半期に比べ5億43百万円(29.8%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億11百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入等により、前年同四半期に比べ3億28百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、12億38百万円となりました。長期借入れによる収入の増加等により、前年同四半期に比べ1億9百万円(8.1%)減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内の景気回復が足踏み状態にあるなかで、当社グループは、輸入LPG価格の変動要因が業績に与える要素を含んでいることから、現時点において平成22年5月14日発表の通期業績予想を変更しておりません。修正の必要が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高315億円、営業利益12億円、経常利益13億円、当期純利益は6億5千万円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、13,868千円であります。

2 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,347,385	4,114,303
受取手形及び売掛金	7,691,635	7,378,806
商品及び製品	863,045	777,207
仕掛品	69,895	115,993
原材料及び貯蔵品	62,569	62,423
その他	674,227	607,818
貸倒引当金	△87,581	△80,066
流動資産合計	13,621,176	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,702,263	2,675,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,332,641	1,367,454
土地	6,770,273	6,772,556
その他（純額）	736,217	631,655
有形固定資産合計	11,541,394	11,447,284
無形固定資産		
投資その他の資産	369,742	429,700
投資有価証券	912,338	1,742,623
その他	960,519	973,773
貸倒引当金	△68,544	△92,701
投資その他の資産合計	1,804,313	2,623,696
固定資産合計	13,715,450	14,500,681
資産合計	27,336,627	27,477,165

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,445,556	4,892,738
短期借入金	6,531,369	6,876,506
未払法人税等	354,485	187,377
賞与引当金	164,204	286,188
役員賞与引当金	1,425	17,050
その他	1,103,510	1,223,511
流動負債合計	13,600,551	13,483,371
固定負債		
長期借入金	2,887,023	3,613,769
退職給付引当金	1,218,691	1,239,671
役員退職慰労引当金	512,290	468,770
資産除去債務	18,063	—
負ののれん	88,396	171,744
その他	425,777	486,659
固定負債合計	5,150,242	5,980,615
負債合計	18,750,793	19,463,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,962,483	3,360,988
自己株式	△8,277	△8,180
株主資本合計	7,120,658	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,224	35,758
評価・換算差額等合計	39,224	35,758
少数株主持分	1,425,950	1,458,158
純資産合計	8,585,833	8,013,178
負債純資産合計	27,336,627	27,477,165

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,680,093	23,164,390
売上原価	15,508,004	16,029,423
売上総利益	7,172,089	7,134,966
販売費及び一般管理費	6,306,503	6,165,606
営業利益	865,586	969,359
営業外収益		
受取利息	3,253	2,439
受取配当金	8,285	10,601
受取賃貸料	74,315	88,745
持分法による投資利益	13,941	12,615
負ののれん償却額	105,468	83,348
その他	51,337	75,242
営業外収益合計	256,602	272,994
営業外費用		
支払利息	174,325	144,613
手形売却損	11,129	5,667
賃貸費用	18,353	15,668
その他	19,726	10,027
営業外費用合計	223,535	175,977
経常利益	898,653	1,066,376
特別利益		
固定資産売却益	2,546	5,940
貸倒引当金戻入額	6,566	4,850
退職給付引当金戻入額	—	6,004
保険解約返戻金	35,263	5,507
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	72,857
特別利益合計	44,376	99,744
特別損失		
固定資産除売却損	21,892	11,174
減損損失	—	2,905
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	206	2,999
関係会社株式売却損	67,152	—
関係会社整理損	10,668	284
ゴルフ会員権売却損	2,314	—
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	135,946	30,951
税金等調整前四半期純利益	807,083	1,135,170
法人税等	266,037	467,200
少数株主損益調整前四半期純利益	—	667,969
少数株主利益	64,386	66,474
四半期純利益	476,659	601,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807,083	1,135,170
減価償却費	842,406	724,699
減損損失	—	2,905
負ののれん償却額	△105,468	△83,348
負ののれん発生益	—	△72,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△95,864	△20,979
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,970	43,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,283	△16,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155,860	△121,983
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,450	△15,625
受取利息及び受取配当金	△11,538	△13,041
支払利息	174,325	144,613
持分法による投資損益(△は益)	△13,941	△12,615
投資有価証券評価損益(△は益)	206	—
関係会社株式売却損益(△は益)	67,152	—
固定資産売却益	△2,546	△5,940
固定資産除売却損	21,892	11,174
関係会社整理損	10,668	284
関係会社清算益	—	△4,584
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
売上債権の増減額(△は増加)	231,979	△312,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,768	△39,885
仕入債務の増減額(△は減少)	475	552,817
その他	206,289	△178,015
小計	2,161,543	1,730,418
利息及び配当金の受取額	13,620	15,120
利息の支払額	△174,159	△132,075
会社清算に伴う支払額	△668	—
特別退職金の支払額	△33,713	△32,062
法人税等の支払額	△143,338	△301,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,284	1,279,642

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,650	△19,350
定期預金の払戻による収入	18,517	39,000
有形固定資産の取得による支出	△414,183	△676,874
有形固定資産の売却による収入	22,110	69,361
無形固定資産の取得による支出	△13,533	△34,029
投資有価証券の取得による支出	△251,935	△4,626
投資有価証券の売却による収入	120,000	852,199
貸付けによる支出	△41,819	△21,000
貸付金の回収による収入	44,326	26,572
子会社株式の取得による支出	△28,365	△21,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	441,391	—
その他	3,568	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,572	211,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,373,588	1,043,000
短期借入金の返済による支出	△1,295,876	△1,161,579
長期借入れによる収入	133,000	338,400
長期借入金の返済による支出	△1,223,652	△1,291,703
社債の償還による支出	△200,000	—
少数株主への配当金の支払額	△11,767	△9,008
リース債務の返済による支出	△78,336	△100,126
長期未払金の返済による支出	△43,417	△56,939
その他	△1,156	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,618	△1,238,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,094	252,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,412,554	4,295,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,662,205	6,337,621	1,680,266	22,680,093	—	22,680,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,662,205	6,337,621	1,680,266	22,680,093	—	22,680,093
営業利益又は営業損失(△)	1,248,452	△8,737	196,348	1,436,063	(570,477)	865,586

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,982,864	6,600,905	1,580,620	23,164,390	—	23,164,390
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,982,864	6,600,905	1,580,620	23,164,390	—	23,164,390
セグメント利益	1,359,306	4,496	206,872	1,570,675	△601,316	969,359

(注) 1 セグメント利益の調整額△601,316千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。